

1.6 設備投資

1.6.1 統計データ

(単位: 億円)

年度	2004	2005	2006	2007	2008
情報通信産業全体 *1	35,213	30,376	30,675	33,527	33,013
電波産業全体 *2	17,366	20,075	21,757	18,004	25,560
電気通信事業 *3	25,099	20,865	20,743	24,271	24,338
第一種電気通信事業 (～2003年)	-	-	-	-	-
長距離・国際・地域通信事業	-	-	-	-	-
NCC(KDDを含む)	-	-	-	-	-
長距離・国際通信事業	-	-	-	-	-
地域系事業	-	-	-	-	-
NTTグループ	-	-	-	-	-
無線通信事業	-	-	-	-	-
移動体通信	-	-	-	-	-
携帯電話等 (除くドコモ)	-	-	-	-	-
無線呼出し (除くドコモ)	-	-	-	-	-
PHS	-	-	-	-	-
NTTドコモグループ	-	-	-	-	-
衛星通信事業	-	-	-	-	-
第二種電気通信事業 (～2003年)	-	-	-	-	-
登録事業者 (2004年)	23,937	-	-	-	-
NTT	8,631	-	-	-	-
NCC等	15,307	-	-	-	-
届出事業者 (2004年)	1,161	-	-	-	-
NTT以外	16,468	-	-	-	-
ソフトウェア以外 (2005年～)	-	18,862	18,460	19,931	19,972
ソフトウェア (2005年～)	-	2,003	2,283	4,339	4,368
移動電気通信事業 (2004年～) *4 (再掲)	(12,954)	(14,863)	(16,542)	(13,280)	(21,947)
放送事業 (ケーブルテレビ事業含む)	2,894	3,575	3,636	3,745	3,103
放送事業 (ケーブルテレビ事業除く) *5	2,298	3,009	2,985	2,997	2,387
NHK	803	789	698	659	749
民間放送	1,495	2,220	2,287	2,338	1,638
地上系	1,408	-	-	-	-
衛星系	87	-	-	-	-
ケーブルテレビ事業	596	566	651	748	716
ソフト制作業 *6	3,436	2,032	2,262	1,957	2,638
コンピュータソフト制作業 (暦年) *7	3,385	1,985	2,219	1,921	2,596
コンテンツ制作業 (テレビ・ラジオ広告業を除く) *8	51	47	43	36	42
コンテンツ制作業 (テレビ・ラジオ広告業を含む) *9	-	-	-	-	-
情報通信・放送機器製造業 *10	3,784	3,905	4,034	3,554	2,934
有線通信機器製造業	97	140	159	295	199
無線通信・放送機器製造業	2,063	2,156	2,187	1,691	1,184
無線通信装置・無線応用装置製造業	567	437	643	356	481
放送機器製造業	1,496	1,719	1,544	1,335	703
電子計算機・同付属装置製造業	1,256	1,221	1,241	1,112	974
通信ケーブル製造業	368	388	447	456	577

(単位: 億円)

年度	2004	2005	2006	2007	2008
電気機械器具製造業	30,218	27,544	33,689	31,051	34,049
化学工業	13,610	13,140	13,999	18,609	14,105
自動車・同附属装置製造業	19,560	24,724	23,958	25,532	23,700
鉄鋼業	5,061	6,265	9,384	11,262	9,560
電力・ガス・水道業	13,834	15,126	15,850	22,606	26,788

1.6 設備投資

データの出所等に関する注記

○網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の値を変更したことを示す。

- *1 情報通信産業全体：表の全項目を合計したものである。
- *2 電波産業全体：網掛けした項目を合計したものである。
- *3 電気通信事業：「通信産業実態調査報告 設備投資」(総務省)から引用した。電気通信事業者の区分が、平成16年より、第一種、第二種から、登録事業者、届出事業者に変更になっている。また、2006年より「通信産業実態調査報告 設備投資」は「通信産業基本調査」に含まれることとなり、これに伴い2005年分より、事業者区分がなくなり、ソフトウェア、ソフトウェア以外の区分となった。

- *4 移動電気通信事業：2003年度までは無線通信事業の数値、2004年度以降は移動体事業者の数値。
移動体事業者：移動通信6社(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル、ウィルコム、EM、UQC)の有価証券報告書の移動通信関連設備の合計値である。
- *5 放送事業：「通信産業実態調査報告書 設備投資」(総務省)から引用した。また、2006年より「通信産業実態調査報告 設備投資」は「通信産業基本調査」に含まれることとなり、これに伴い2005年分より、事業者区分がなくなり、ソフトウェア、ソフトウェア以外の区分となった。
- *6 ソフト制作業：コンピュータソフト制作業とコンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く)を合計したものである。
- *7 コンピュータソフト制作業：「特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス業編」(経済産業省)から以下の値を引用した。ソフトウェア業の年間営業用有形固定資産取得額のうち「機械・設備・装置」と「建物・その他の有形固定資産」を合計した値である。
- *8 コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く)：「放送番組制作業実態調査」(総務省)から引用した。
情報通信産業全体、電波産業全体にはこの値を計上した。
- *9 コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)：番組制作業とテレビ・ラジオ広告業の値を合計したものである。
- *10 情報通信・放送機器製造業：「工業統計表 産業編」(経済産業省)の従業員30人以上の事業所に関する統計表から、有形固定資産取得額のうち土地以外(建物及び構築物、機械及び装置、その他)の額を合計した値を引用した。
事業の対応は以下のとおりである。

有線通信機器製造業	←3011有線通信機械器具製造業
無線通信・無線応用装置製造業	←3013無線通信機械器具製造業
放送機械	←3020ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業
電子計算機・同附属装置製造業	←3030電子計算機・同附属装置製造業
通信ケーブル製造業	←2340電線・ケーブル製造業
- *11 主な産業の設備投資：従来、「法人企業動向調査」(内閣府)から引用していたが、廃止された為、「法人企業統計調査」(財務省)から引用する様に変更した。

1.6 設備投資

1.6.2 情報通信産業の設備投資

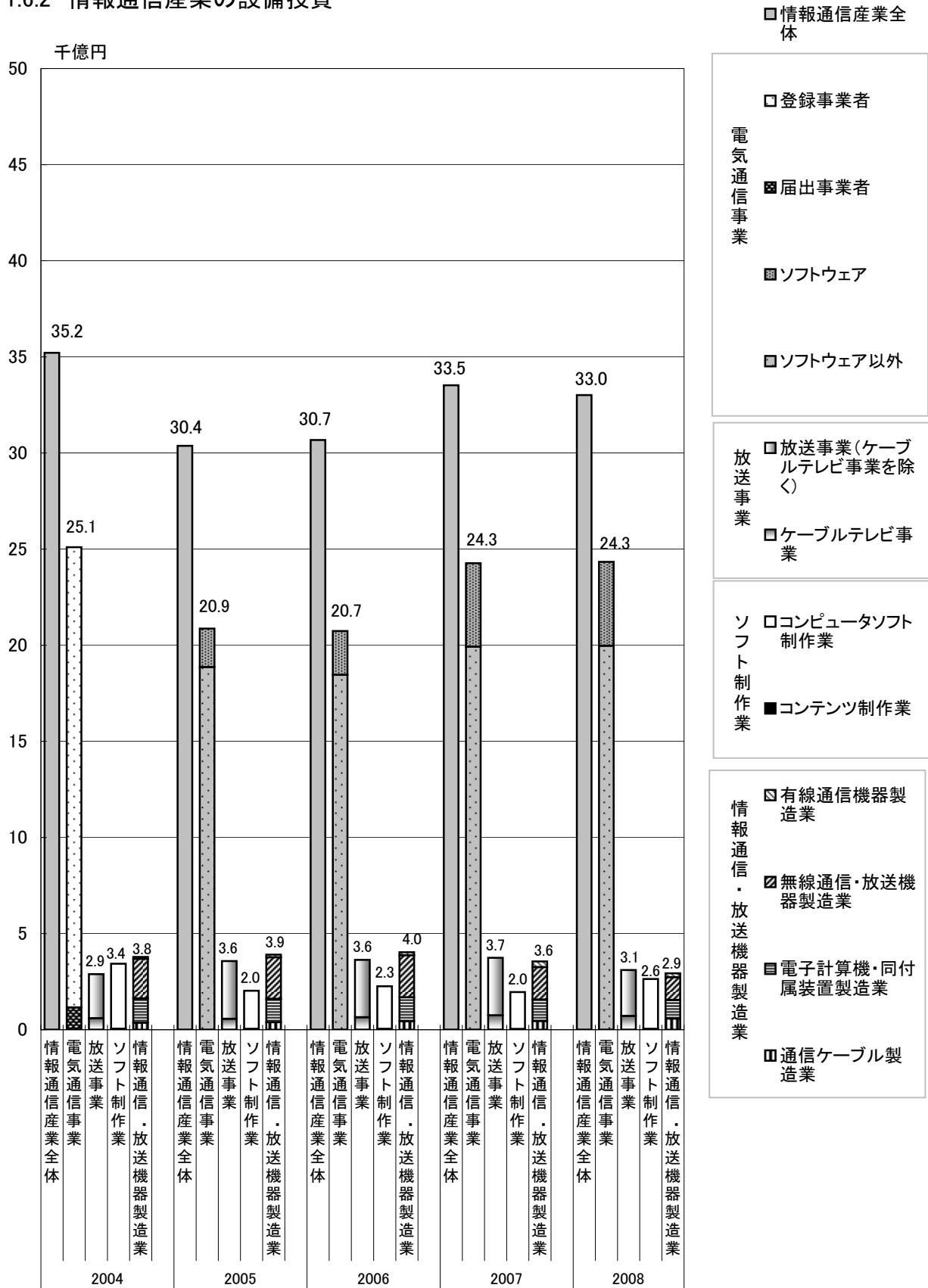


図 1-6-1 情報通信産業の設備投資

1.6 設備投資

1.6.3 電波産業の設備投資

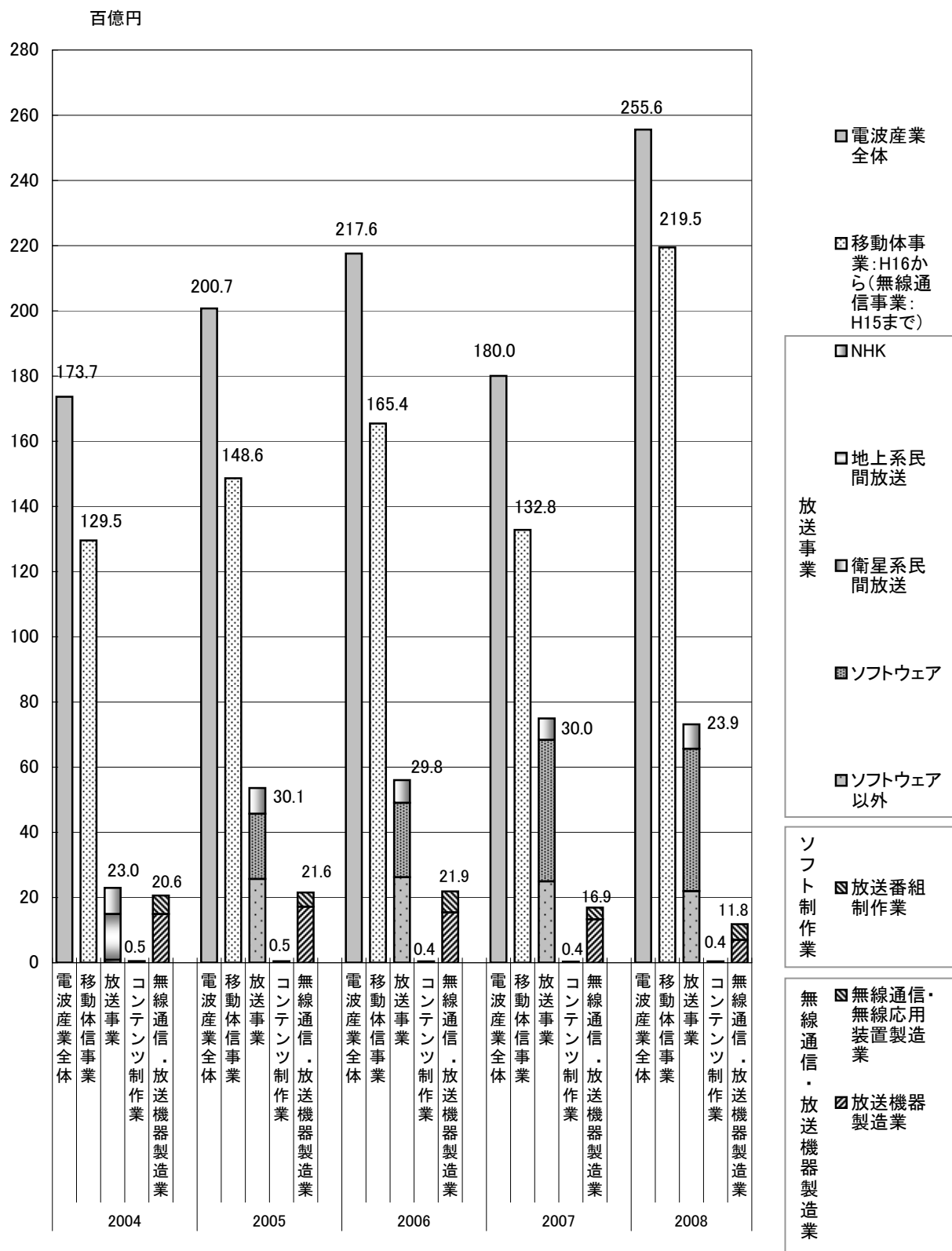


図 1-6-2 電波産業の設備投資